

新型コロナの影響で困窮し、NGOに保護されたリンダさん（左）。安定収入を得るため、NGOの支援でマスク作りを始めたウガンダ北部グル県で2020年11月27日（NGOテラ・ルネッサンス提供）

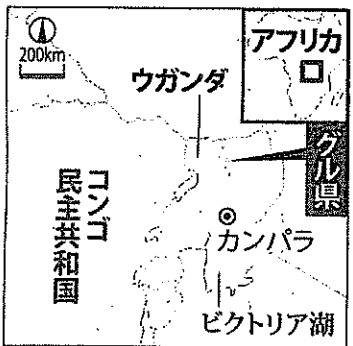
# 内戦後の暮らし崩壊

## コロナで変わる世界

第2部  
パンデミックと社会⑦

新型コロナウイルスは、紛争などで住む場所を追われた難民や国内避難民をより一層厳しい状況に追い込んでいる。「世界から忘れられた」と訴える人々のを、オンラインで取材した。

◇「コロナより、子供を失



う方が怖い」。アフリカ・ウガンダ北部グル県。2000年代半ばまで20年近く続いた内戦の影響で国内避難民となった38歳のリンダさん（仮名）は、コロナ禍で洋裁の仕事を失った。20年4月から全土で始まったロックダウン（都市封鎖）で、医療などを除く多くの仕事が禁止されたためだ。リンダさんは9歳で武装勢力に拉致され、10代の全ての年月を「子供兵」として生きた。内戦終了後に洋裁を学び、15年かけてようやく築いた生活はコロナで崩れた。違法営業している酒場を回ってゆで卵を売る行商を始めたが、稼げるのは1日130円ほど。コロナ前の半分にも満たない。北部を中心に衛生環境も悪く、ウガンダでは子供の22人に1人は5歳まで生き

られない。リンダさんは新型コロナが流行する直前、生後9カ月の双子の一人を栄養失調で失った。コロナ後の収入低下で家族はトウモロコシ粉などを1日1回食べるのみだ。6人の子供は相次いでマラリアなどにかかった。移動制限で交通機関は止まり、病院に行くこともできない。

数年前から続いていた夫の家庭内暴力（DV）も悪化した。11月に支援組織に保護されたリンダさんは「せっかくながら自分で生活してきたのに、元に戻ってしまった」と話す。

### 3面につづく

ウガンダでの新型コロナによる死者数は、1月上旬現在で約300人。だが、栄養状況の悪化などに伴い、マラリアや結核による死者数は例年の約1万人を上回ると見込まれている。小川さんは「経済活動の制限は貧しい人ほど深刻な影響を受ける。多くの貧困層はコロナではなく、経済に殺されてしまう」と危惧する。【稲垣衆史、中村細葵】

（4面にノーベル賞受賞者、ナディア・ムラドさんのインタビュー）

# 難民の街 感染爆発

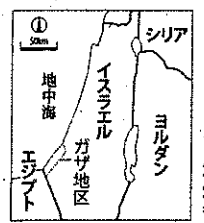
## 「生きるため働くしか」

### コロナで世界が変わる

一面からうつく

#### ガザ地区

1948年のイスラエル建国で、住む場所を指われた難民約162万人が暮らし、パレスチナ自治区ガザ。2020年8月下旬、新型コロナウイルスの市中感染が初めて確認されると、世界最大の人口密度を誇る街で感染爆発が起きた。1月上旬までの感染者は約4万4000人、死者は400人以上に達する。



その一人だ。隔離施設などで過ごした約1カ月は収入を断たれ、補償もなかった。回復したフアトヒさんは「人々は生きるために働くしかない。コロナの危険性は無視せざるを得ない」と話す。イスラエルによる長

年の経済制裁などの影響で、ガザの失業率は約75%に達する。仕事を維持するため、感染しても軽症の場合、働き続ける人たちがいるという。脆弱な医療システムも危機に拍車をかける。「二

時は集中治療室(ICU)に入ったコロナ感染者の致死率は100%だった。国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)の保健局長、清田明宏さんは明らかに。イスラエル政府は、以前からガザ地区への人や

## 教育の機会確保 急務

### ウガンダ・ヨルダン

失われた教育の機会の確保も急務だ。国連児童基金(ユニセフ)によると、20年11月時点で世界の学齢期の子供の3割に相当する5億7000万人が、コロナ禍で学校に通えなくなった。ウガンダ西部に暮らすコンゴ民主共和国出身の難民で12歳のデビさん(仮名)は、20年9月に念願の小学

校に入学した。しかし、その1カ月後に新型コロナウイルスの感染対策で休校になり、授業再開の見通しは立っていない。3年前、コンゴで武装勢力が父親が殺害されたデビさんは、一家でウガンダに避難した。農作業で家族を養う母の代わりに家事や弟の世話を担う生活を3年続けた末「ネグレクト」

(育児放棄)と認定されて保護された。国際NGO「セーブ・ザ・チルドレン」の支援で、ようやく学校に通い始めたばかりだった。ウガンダに暮らすコンゴ難民約40万人のうち、5割以上は子供だ。セーブ・ザ・チルドレンの担当者は「年齢が高くなって就学しても、教育についていけない中絶する子も多い。休校が長引けば、多くの子が学びの機会を失いかねない」と



自宅でNGOスタッフから勉強を覚えてもらうコンゴ難民のデビさん(ウガンダ西部カムウエングの難民居住区で2021年1月(NGO「セーブ・ザ・チルドレン」提供))

## コンゴ民主共和国

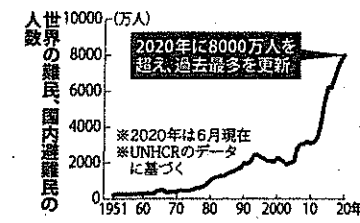
コロナ禍で各国が国境管理を強化してきている中、難民になれず「一人たちの問題も生じた」。20年5月中旬、コンゴ民主共和国北東部で起きた武装集団の襲撃から逃れた約3000人が、隣国ウガンダとの国境で1カ月以上立

ち住居した。難民として保護を求めた先のウガンダ政府は、感染防止を理由に国境を封鎖していた。足止めされた人々の多くは女性と子どもで、水や食料、着替えすら十分になかった。夜は気温が10度まで下がり、成みの中で雨風をしのいだ。

リ上層海外担当官が「いかに感染対策を徹底しながら国際法上の難民受け入れ義務を果たすかが試された」と振り返る。アフリカ最大の難民受け入れ国であるウガンダは現在も国境を封鎖しており、新たな受け入れは止まったままだ。UNHCRによると、新型コロナの世界的流行を受け、一時は90カ国が難民の受け入れを停止。20年1〜6月の難民申請書は約58万人で、前年同期から33%減った。一橋大の橋本隆子准教授(強制移住)は「難民になるには、自力で他国に逃れることが必要だ。コロナ禍で出国が難しくなると、難民になる人々が多くなる」と懸念する。



## 国境封鎖 難民になれず



国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は7月、3日間だけウガンダへの受け入れ支援業務を再開した。国境付近で保護申請書にPCR検査を実施。ウガンダ国内の難民居住区に移送される前にも隔離施設での通関の特権を求めた。UNHCRのロッド・ヌ

【福根崇史(中)対談】

物質の出入りを厳しく管理しているが、清田さんによると「医療機関についても本来の目的とは異なる使い方をされる可能性がある」として制限されているという。人工呼吸器などが不足しており、「ICUの病床があっても、重症者のケアができていないのが疑問だ。難民への脆弱な医療システムがコロナ禍でさらに切迫している」と指摘する。

指摘する。デビさんは「学校がいつ再開してもいいように」ウガンダ政府が配る教材で文字の読み書きの自宅学習を毎日続けている。わが家には教材がなければ友達に教えてもらっている」と話して、NGOスタッフの週一回の訪問指導を楽しみにしているという。

デジタル格差は既に存在していた不平等をより深刻にしている。「なぜ学校が授業に出られないの」。中東ヨルダンに暮らすシリア難民、ハナン・ムスタワア・アッロサタ(33)は、長男(12)と次女(9)から文句を言われるようになった。ヨルダン政府はコロナ禍でオンライン授業を推進するが、ハナン一家の通信機器はスマートフォン1台のみ。学齢期の子供3人のうち長女(13)を優先させるべく、残る子供たちは授業を受けられない。日雇いで働く夫の収入では新しい通信機器を購入できず、ハナン一家は「早く学校を再開してほしい」と願う。

ヨルダンで子供の教育支援をする国際NGO「フールドヒジーン」によると、オンライン授業の導入後、自発的に家庭学習する子供が増える傾向にあるが、難民の家庭では機器が不足し、通信料も大きな負担になっているという。

ユニセフなどの調査によると、学齢期の子供がいる世帯で、インターネット環境があるのは高所得国では80%に達するが、低所得国では6%に過ぎない。ユニセフは7月に発表した報告書で、デジタル格差が解消されない場合「ミレニウム教育で後れをとっている低所得国の子供たちが追いつく機会を奪われていく恐れがある」と懸念を強めている。

一橋大准教授